



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 0885-32-3431

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

平成26年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第2四半期 | 7,248 | 30.7 | 1,286 | 60.5 | 1,153 | 43.3 | 785 | 44.3 |
| 26年3月期第2四半期 | 5,544 | 10.3 | 801 | 28.5 | 804 | 27.4 | 544 | 20.8 |

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 535百万円 (△50.7%) 26年3月期第2四半期 1,085百万円 (137.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 137.20 | — |
| 26年3月期第2四半期 | 95.06 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第2四半期 | 15,543 | 9,753 | 62.7 | 1,703.87 |
| 26年3月期 | 14,893 | 9,390 | 63.1 | 1,640.37 |

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,753百万円 26年3月期 9,390百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 10.00 | — | 30.00 | 40.00 |
| 27年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 16,000 | 16.0 | 2,500 | 11.8 | 2,450 | 11.6 | 1,720 | 9.8 | 300.47 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期2Q | 6,100,000 株 | 26年3月期 | 6,100,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期2Q | 375,605 株 | 26年3月期 | 375,605 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期2Q | 5,724,395 株 | 26年3月期2Q | 5,724,395 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が見られましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による輸入原材料の上昇等、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、コスト削減活動を継続的に実施し、徹底した時間管理による生産性の向上や原価低減に取り組んで参りました。

受注活動に関しましては、新年度の目標である新規顧客開拓、大型物件の積極受注、家具収納や老健施設向け当社標準仕様製品の販売等、積極的に取り組んでまいりました。これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末における国内の受注残高は5,216百万円（前年同期比23.5%増）となっております。

一方、中国の不動産市場では、今年になってから浮上した個人向け高利回り商品「理財商品」や社債のデフォルト問題等をきっかけに、不動産会社が目先の資金繰りを優先し在庫処分を急いでいるため住宅が値下がりする動きが広がっております。また、中国政府が不動産税徴収や住宅価格規制に役立てること目的として整備を進めている不動産登記制度の導入を背景に、実際に居住歴がない投資対象のマンションが多く売りに出されるなど価格押し下げ要因となっております。

もともと、中国は13億人の人口を抱え、総人口に占める都市居住者率は、先進国に比べるとまだまだ低く、都市化による貧富の格差は正が政府の方針でもあり、都市の受け入れ体制を整えるため、中国政府は低所得者向け住宅の整備（保障性住宅）を継続しております。これらを背景に、農村から都市への長期的な人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない根強い実需も継続すると想定しております。

また多くの地方都市が住宅の購入制限を相次いで緩和・撤廃し始めたことに加え、中国中央銀行も金利や預金準備率の下げなど全面的な金融緩和には慎重な姿勢を保ちつつも、買い替え需要を掘り起こすために住宅ローンの規制緩和を始めるなど、低迷する住宅市場のてこ入れに乗り出す動きも出てきております。

以上から、中国の不動産市場では、底堅い実需を背景に、住宅価格は投機ではなく本当に住宅を必要とする人の需要を満たす一定の水準まで緩やかに下落する時代に入り、この調整期間はある程度長く続く想定しております。

このような環境の下、シェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行った結果、当第2四半期連結会計期間末における中国の受注残高は8,150百万円（前年同期比39.0%増）と順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、7,248百万円となり、前年同期と比較して30.7%の増収となりました。また利益面では、営業利益1,286百万円（前年同期比60.5%増）、経常利益1,153百万円（前年同期比43.3%増）、四半期純利益785百万円（前年同期比44.3%増）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は15,543百万円となり、前連結会計年度末より650百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加377百万円、商品及び製品の増加358百万円によるものです。

負債総額は5,790百万円となり、前連結会計年度より287百万円増加しております。これは主に、電子記録債務の増加463百万円、その他（流動負債）の減少200百万円によるものです。

純資産につきましては、9,753百万円となり、前連結会計年度末より363百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加613百万円、為替換算調整勘定の減少325百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.4%減少して62.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,605,269 | 1,480,529 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,180,557 | 6,558,210 |
| 電子記録債権 | 736,940 | 772,227 |
| 商品及び製品 | 589,664 | 948,046 |
| 仕掛品 | 115,237 | 136,816 |
| 原材料及び貯蔵品 | 291,619 | 346,463 |
| 繰延税金資産 | 86,638 | 89,649 |
| 未収入金 | 81,604 | 86,343 |
| その他 | 114,889 | 66,785 |
| 貸倒引当金 | △100,661 | △104,624 |
| 流動資産合計 | 9,701,760 | 10,380,448 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1,656,339 | 1,566,946 |
| 土地 | 962,125 | 962,125 |
| その他(純額) | 935,318 | 930,976 |
| 有形固定資産合計 | 3,553,783 | 3,460,049 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 232,558 | 215,162 |
| 無形固定資産合計 | 232,558 | 215,162 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,036,077 | 1,156,904 |
| 関係会社出資金 | 44,700 | 44,700 |
| 会員権 | 44,995 | 44,995 |
| その他 | 279,255 | 241,597 |
| 投資その他の資産合計 | 1,405,028 | 1,488,198 |
| 固定資産合計 | 5,191,370 | 5,163,410 |
| 資産合計 | 14,893,131 | 15,543,859 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,584,248 | 1,516,832 |
| 電子記録債務 | 331,387 | 795,310 |
| 短期借入金 | 1,703,814 | 1,697,876 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 20,212 | — |
| 未払金 | 657,055 | 701,945 |
| 未払法人税等 | 316,645 | 346,863 |
| 賞与引当金 | 74,955 | 85,844 |
| その他 | 356,133 | 155,707 |
| 流動負債合計 | 5,044,454 | 5,300,382 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 19,029 | 59,962 |
| 長期末払金 | 259,180 | 259,180 |
| 退職給付に係る負債 | 180,330 | 170,734 |
| 固定負債合計 | 458,539 | 489,877 |
| 負債合計 | 5,502,994 | 5,790,260 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 866,000 | 866,000 |
| 資本剰余金 | 691,000 | 691,000 |
| 利益剰余金 | 6,859,129 | 7,472,809 |
| 自己株式 | △260,922 | △260,922 |
| 株主資本合計 | 8,155,206 | 8,768,886 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 157,176 | 231,873 |
| 為替換算調整勘定 | 1,100,788 | 774,906 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △23,033 | △22,068 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,234,931 | 984,711 |
| 純資産合計 | 9,390,137 | 9,753,598 |
| 負債純資産合計 | 14,893,131 | 15,543,859 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 5,544,411 | 7,248,365 |
| 売上原価 | 3,582,460 | 4,523,694 |
| 売上総利益 | 1,961,950 | 2,724,671 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,160,842 | 1,438,615 |
| 営業利益 | 801,108 | 1,286,056 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,571 | 2,166 |
| 受取配当金 | 20,687 | 21,417 |
| 受取賃貸料 | 8,862 | 9,362 |
| 為替差益 | 49,422 | — |
| その他 | 3,981 | 5,107 |
| 営業外収益合計 | 88,526 | 38,053 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,615 | 33,518 |
| 為替差損 | — | 14,678 |
| 手形売却損 | 50,669 | 101,975 |
| その他 | 1,887 | 20,765 |
| 営業外費用合計 | 85,172 | 170,937 |
| 経常利益 | 804,462 | 1,153,171 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 201 | — |
| 特別損失合計 | 201 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 804,261 | 1,153,171 |
| 法人税等 | 260,117 | 367,759 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 544,143 | 785,412 |
| 四半期純利益 | 544,143 | 785,412 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 544,143 | 785,412 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,578 | 74,697 |
| 為替換算調整勘定 | 545,153 | △325,882 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 965 |
| その他の包括利益合計 | 541,575 | △250,219 |
| 四半期包括利益 | 1,085,718 | 535,192 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,085,718 | 535,192 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。